2022 年度
和洋女子大学
教学マネジメント評価委員会・
地域連携協議会
報告書

和洋女子大学

目次

1. はじめに……3
2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿……3
3. 審議内容……4
4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて……4
5. 和洋女子大学の地域連携協議会について……5
6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について……5
7. 内部質保証と中期計画に関する審議結果……6
① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」及び「学習成果の可視化」の取り組み説明 6
② 和洋女子大学の中期計画について……7
③ 和洋女子大学の内部質保証と中期計画に関する学外委員意見……8
8. 大学の地域連携活動の状況について……9
① 和洋女子大学の地域連携活動……9
（ア） 市川市と浦安市の包括協定による連携事業……9
（イ） 地域産業界との連携……10
（ウ） 千葉県・市川市などとの連携……11
（エ） 地域の学校でのイベント……11
（オ） 和洋女子大学と防災活動……11
② 武庫川女子大学の地域連携活動について（福井委員）……12
9. 和洋コースについて……12
① 和洋コースの概要……12
② 和洋コース生の大学プログラムについて……13
10. 和洋女子大学の地域貢献の課題方向性……14
（1） 地域貢献の課題……14
（2） 地域貢献の単位化……14
（3） 実践学習の単位化の課題……15
（4） 実践学習で得た売り上げ等の扱い……15
（5） 大学での学びと地域貢献、社会活動の課題……16
11. 和洋コースの課題と方向性……16
12. 今後の課題……17

1.　はじめに

本学の「教学マネジメント評価委員会」は、2016(平成 28)年度から設置された委員会で、大学の教学マネジメントを担う学長、副学長、学部長、部門長、研究科長、事務部門管理者が委員となり、また、学外から評価委員を招聘し、本学の教育の質保証が適切に実施されていることを第三者の視点を交えて検証することを目的として、設置された委員会である。

2021(令和 3)年度は、和洋女子大学の大学認証評価受審年度でもあり、本学教育の「内部質保証の体制」に係る自己点検を中心に第三者の学外委員の意見を聞き取り、「内部質保証」が十分に機能しているかの検証を行った。

また、今年度は本学が所在する千葉県、市川市にある企業、行政がメンバーとなる地域連携協議会と本教学マネジメント評価委員会を合同で開催し、本学の教育と質保証についての要望、意見を学外の委員から募り聞く会議とした。また、本学の教育の質保証体制について、第三者から意見を聞き、本学の質保証の点検に活かすことを目的として実施した。

2.　教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿

学外委員（9 名）

1 福井 誠 武庫川女子大学 経営学部長
2 加藤 雄次 株式会社 大学経営コンサルティング
3 仙波 俊郎 市川市 企画部企画課長
4 鍬田 稔 市川市 企画部企画課
5 澁谷 裕司 市川市教育委員会 生涯学習部社会教育課長
6 山極 記子 市川商工会議所 理事・事務局長
7 若菜 泰裕 京葉ガス株式会社 総務部総務グループマネージャー
8 宮山 透 株式会社ジェイコム千葉 市川・浦安局地域プロデューサーアシスタントマネージャー
9 高橋 哲平 京成電鉄株式会社 経営統括部経営企画担当課長

学内委員（20 名）

1 岸田 宏司 和洋女子大学 学長 （兼図書館長）
2 金丸 裕志 和洋女子大学 副学長
3 金子 健彦 和洋女子大学 副学長 大学院長
4 今村 武 和洋学園 事務局長
5 佐藤 勝明 和洋女子大学大学院 人文科学研究科長
6 柳澤 幸江 和洋女子大学大学院 総合生活研究科長
7 小澤 京子 和洋女子大学 人文学部長

8 里正 明伍 和洋女子大学 国際学部長
9 庄司 妃佐 和洋女子大学 家政学部長
10 中澤 明美 和洋女子大学 看護学部長
11 田口 久美子 和洋女子大学 全学教育センター長
12 大神 優子 和洋女子大学 教務部門長
13 髙木 憲司 和洋女子大学 学生支援部門長
14 藤澤 由美子 和洋女子大学 入試部門長
15 新谷 奈苗 和洋女子大学 広報部門長（兼地域連携センター長）
16 石井 八千代 和洋女子大学 事務局次長
17 吉井 孝子 和洋女子大学 学術推進部長
18 色摩 和則 和洋女子大学 経営管理部長
19 伊藤 博康 和洋女子大学 学生支援部長
20 村杉 若穂 和洋女子大学 企画部長

オブザーバー（５名）
1 野澤 和世 和洋女子大学 進路支援センター事務室長
2 谷口 圭子 和洋女子大学 教務課長
3 茂木 裕信 和洋女子大学 教育支援課長
4 尾崎 明日香 和洋女子大学 地域連携センター事務室担当室長
5 川原 淑子 和洋女子大学 庶務課長

3. 審議内容

第１回 2022（令和４）年９月６日
・和洋女子大学の３つのポリシーと教育の質保証体制について
・和洋女子大学中期計画について
第２回 2022（令和 4）年 10 月 4 日
・和洋女子大学の地域連携活動について
・高大接続和洋コースについて（教育課程について）

4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて

本学の教育目的を達成するために学内の教育体制の管理運営について、学外委員を招いて検証するとともに学内の内部質保証体制を並行して構築することが教学マネジメントの目的である。

具体的には学修者本位の教育課程を作り上げるための内部点検並びにその実態の学外への公表を同時に行うことで、本学の教育体制の管理運営の PDCA サイクルを動かすことが目的である。

本学では、教職員のティーチングポートフォリオによる授業点検に始まり、学科ごとに作成される目標と計画を通して、教育課程の PDCA サイクルを動かしている。目標と計画は 2 年ごとに更新され、毎年進捗状況を確認しており、その結果は 2 年毎に外部にホームページを通じて公表している。

教育課程の管理運営状況を確認する視点は、学位授与方針（DP)、教育課程編成・実施方針（CP)、入学者受け入れの方針（AP）の 3 つのポリシーである。大学、学部、学科ごとにそれぞれのポリシーが整えられており、その方針のもとに教育課程の管理を進めている。

また、教学マネジメントは学修者の能力を上げ、DP に見合う能力を課程内において保証することが肝要であり、本学では学習成果の可視化に努めてきている。2022 年度の教学マネジメント評価委員会では、本学の内部質保証のための学習成果の可視化の取組を検証することを目的としている。本学では第一段階として各科目と DP と関係づける科目のマッピングを行うとともに施行として各学部学科で共通して開講している「基礎ゼミ」を対象に学習成果の可視化に取り組んでいる。

2022 年度は前年度の(公財)大学基準協会による大学認証評価結果をもとに学習成果の可視化を開講科目全体に拡大するためのシステム導入と可視化の基準作成を行った。2023 年度では 2022 年度の教育についての学習成果の可視化について取組を始め、学生に学修成果が見えることを目指して準備を始めた。今後学部学科毎の DP 到達度を示し、その結果を、HP を通して公開する準備を始めた。

5. 和洋女子大学の地域連携協議会について

教学マネジメント評価委員会は本学の教育目的を達成するための教育体制と評価体制について学外委員の意見を取り入れながら点検する委員会であるが、地域連携協議会は和洋女子大学が社会のニーズ、とりわけ本学のキャンパスがある地域社会のニーズを教育に反映させ地域の「知」の拠点としての機能を果たしているかを検証する委員会である。また、地域の行政、企業の課題を大学の教育・研究資源を活用して解決したり、学生教育に地域の社会資源を活用したりすることで、大学と地域が地域の発展、地域の教育の質の発展に資することを目的としている。

6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について

教学マネジメント評価委員会は大学内の質保証に視点を置き、地域連携協議会は大学の教育と研究の地域展開を確認する委員会として機能している。また、いずれの委員会も和洋

女子大学が地域の「知」の拠点として機能するために必要な外部の意見を確認する場でもある。大学内部だけではなく、地域、企業、行政と情報を交流することで、地域社会に必要とされる大学として機能するための活動という点が両会議の共通する点であり、今後は両委員会を統合し、「新教学マネジメント評価委員会」として運営することとする。

7. 内部質保証と中期計画に関する審議結果

① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」及び「学習成果の可視化」の取り組み説明

本学の内部質保証のための PDCA サイクルは、教員レベル、学部・学科レベル、大学レベルの 3 段階で実施されている。評価の方針は和洋女子大学「アセスメント・ポリシー」にまとめてあり、大学（機関）レベル、学部・学科（教育課程）レベル、授業科目レベルの 3 つの水準毎に 3 つのポリシーを評価指標として設け、内部質保証を進めている。

３つのポリシーとはディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）のことで、大学を経営・運営する上で必要な方針を定めることになっており、大学の目標・理念等に基づき具体的に明文化されている。ディプロマ・ポリシーは学部・学科卒業の要件を示したもので学生の学修成果の目標となるものである。カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーに基づき編成した学部・学科の教育課程の内容・方法が示されている。アドミッション・ポリシーは入学者を受け入れるための方針で、受け入れる学生に求める学習成果を示すものである。大学・学部・学科でどのような分野を学ぶのか示しており、自分の適性に合った学部・学科を選択してもらうよう大学案内や HP に開示している。

３つのポリシーに基づき大学では「目標と計画」という教学面を管理する仕組みを作っている。３つのポリシーに沿って各学部・学科・事務部署で 11 の領域（1.人材の養成に関する目標と計画、2.入学者受け入れの方針と定員の確保、3.学生定員（総収容定員）の確保、4.組織の効果的運営、5.学士（修士 博士）課程教育、6.研究の活性化と外部資金の導入、7.社会人教育体制の構築、8.国際交流の推進、9.社会・地域連携の推進、10.教員自身の資質の向上、11.図書館・学術情報サービスの活性化）に区分しそれぞれ設定した計画について 2 年ごとにサイクルを回す仕組みを行っている。役職任期が 2 年であることから任期中に目標を立て実行できるよう運用している。「目標と計画」は教学マネジメント評価委員会で点検評価を確認している。

評価は SABC で点数化しており、A 以上を目指す。各教員が認識することで教員自身の自己点検にも使えるようになっている。これは市川市の地域達成度の評価法を準用している。「目標と計画」はミクロな教育の点検材料となっており、総括・点検を行っている。前回と比較し最も改善されたのは「在学生定員確保」である。2018～2020 年度に亘って入学定員を上回る入学者があり、その結果、在学生の定員＝収容定員が充足されたことによる。従って「入学者確保」も前回の 2 か年より改善している。その他学生の直接評価として授業

評価アンケート（毎年）と学生生活アンケート（隔年）を実施している。授業評価アンケートでは、結果を基に各教員が振り返りを行い、学生の意見（自由記述等）から授業を見直す等教育の質の向上に努めている。学生生活アンケートでは学生生活の他、カリキュラム編成・内容、学修成果の把握等、年度毎に報告書を作成し HP で公表している。

学科のディプロマ・ポリシーに沿った人材を養成するため、全学部全学科「目標と計画：学士（修士 博士）課程教育」に基づいて、常にカリキュラム編成の検討を重ねている。2025 年にはカリキュラムの変更、2027 年には教育組織の変更を計画していることからも、引き続き、カリキュラムの点検を進めて、入学者増へ繋げられるよう努めていく。

② 和洋女子大学の中期計画について

本学の中期計画は 2021 年～2025 年の 5 年計画で戦略は今年度から実施している。3 つの方針（研究領域の高度化と新たな教育領域の設置を目指し和洋ブランドを高める。生涯教育と自己革新できる女子育成。大学としての社会的責任と役割。）を立てており、新たな領域のどのような人材を求めているか地域の方々にお伺いできればと思う。

ビジョンを達成するための方法として①先端教育の充実…学びの質をブラッシュアップし時代の要請に合わせ変化させる。建学の精神を守りながら大学の在り方を見直す。一つのブランドにこだわらない。②多様な学びの構築…女子大学の存在意義を考え、女子が学びやすい環境が必要。卒業生、学生の声があるため、女性のライフコースに寄り添った学びを作り上げる。③SDGs/ESG への取り組み…ジェンダーギャップの克服。本学は女性の管理職は多い方だが、学長・副学長・事務局長は男性である。ジェンダーバランスをとりながら社会の課題にも解決していくのは大学の責任と考える。

ゼロカーボン 100 パーセント大学…千葉商科大学は「自然エネルギー100％大学」を達成しており、本学もエネルギーを買うだけでなく省エネルギーや送電等地域のゼロカーボンにも寄与できるよう積極的に取り組み、行政とも歩調を合わせて進めたい。本学の CO2 総合排出量は国府台キャンパスで 4500 トンあり、大工場に匹敵する。CO2 排出をしないエネルギー作りを検討したい。

女性の人生に寄り添う大学…卒業生調査結果（2016 実施）からも確認できるが、キャリア教育、リカレント教育、仕事のマッチングを卒業後に支援する仕組みが求められており、卒業後の学び直しをしっかり行っていきたい。こども園の準備を検討しており、本学には一つのキャンパスに中学、高校、大学、大学院があり、保育士、管理栄養士、看護師等の資格取得養成課程があり、生徒・学生との交流ができるため、独自のこども園を設置することが可能である。卒業生を中心に再就職・転職支援を行いその後地域へ広げ、健康相談や介護相談等もできる地域の活動拠点になることを目指したい。

本学は女子教育を行っているが、交流支援は老若男女問わず行えるため、カレッジリンク型の老人ホームも検討していきたい。知的好奇心は年齢を重ねても継続するものであり学びの充足を進めて、リカレント教育を大学で目指していく。

大学院の充実、ICT リテラシー教育の充実等、新しいものを取り入れていきたい。

アドミッション・ポリシー（AP)、カリキュラム・ポリシー（CP)、ディプロマ・ポリシー（DP）の 3 ポリシーを置いて、3×3=9 マスで構成されるマトリックスで表現している。このアセスメント・ポリシーに従い、大学内部質保証の推進組織である評議会が、内部質保証のための PDCA サイクルを動かす起点となる。また、学長、副学長が学園理事会、評議員会のメンバーであり、そこで決定される学園の中期計画と大学の事業計画に基づいて、学内の内部質保証を念頭に事業を推進する役割を担っている。その構造によって、学園と大学とが一体となって、事業計画を実行し、アセスメント・ポリシーに準拠して実行を検証する体制となっている。

③　和洋女子大学の内部質保証と中期計画に関する学外委員意見

本学の 3 つのポリシーと中期計画についての報告を受け、以下の通り質疑・意見等があった。

（ア）中期計画について

中期計画であるグランドデザインが 2021 年に策定されて、目標と計画は 2022 年策定となるが、両者の関係性は連動していると思う。中期計画であるグランドデザインから目標と計画へ今後どのように実現・実行する計画があるかを確認したい。

中長期計画と目標と計画は以前から取り組んでいるものだが、完全には一致できていないのが実態である。実際の教育現場はカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに沿ってできており、マクロレベルとミクロレベルのマッチングが課題として残っている。改めて課題として認識した。FD 等で中期計画の方向説明は行っており、学科では課題の分析を「目標と計画」とは別にビジョンに沿った話し合いをしている。常に計画を動かしながら教育現場の「目標と計画」と結んでいく関係となるのではないか。

（イ）企業での学び直しとリカレント教育

社員の学び直しとして、資格の取得に大学を活用することは可能か。大学には使える資源が多く、民間にないもの等安価に提供することも可能と考える。

市川市商工会議所では大学を資格試験、検定等の会場校として活用している。商工会議所の研修では、独自で小規模なものを商業・工業に分けて支援等を行っている。市川市商工会議所は千葉県商工会議所連合会に所属しており、職員は常に 1 年当たりの規定時間数に応じ職員研修を行っている。また、経営指導の第一歩として中小企業大学校でも学んでいる。大学とのコラボはまだ実現していないが、今後コラボの可能性を大学、商工会議所双方で検討していきたい。

武庫川女子大学は最も学生数の多い女子大学だが、近年の女子大学逆風の時勢で、学生数の減少が著しい状況である。そのような時勢の中、和洋女子大学が女子大学の意義を再発見しようとしている取り組みは興味深い。武庫川女子大学では、リカレント教育を進めている

が、卒業生との連携が難しい状況にある。卒業生との有効な連携方法を探る必要がある。

和洋女子大学では、同窓会はリカレント教育の窓口の一つである。支部が全国にある開かれたネットワークであるが、リカレント教育の対象者に対して、連絡を取る具体的な手段が見つからないのが現状である。小規模授業として開設する等の方法を模索していきたい（15分英会話、基礎的 IT 学習等）。また、サテライトキャンパスとして、交通の便が高い場所にリカレント教育の拠点を設置し、利用の促進に努めたい。

（ウ）中期計画にあるカレッジリンク型の老人ホームについて

ハイブリット型（カレッジリンク型）老人ホームは興味深く、市では心の「健康寿命」を延ばし、元気な高齢者の「生きがいづくり」を目指しており、教育委員会として独自に動ければ福祉と協力し、具体化すれば仕組みづくり等協力できればと考える。

「健康寿命」を延ばすことは市川市の健康都市推進事業であり、高齢者が大学に来て健康に関する指導を受けたり、教育知識を理解してもらったりする活動を通して“学びたい欲求”に応えたい。市川市との連携が課題となるため、一緒に検討する機会があればと考える。

教養的内容は年配の方にとっても知的ニーズの一つと考えられる。市進ホールディングスが運営している「大人の学び舎大黒屋」（市川市八幡）で生涯教育として第 4 土曜日に日本文学講座を開催している。毎回ほぼ満員で、大学の使命として社会貢献・地域貢献を行っている。

8. 大学の地域連携活動の状況について

① 和洋女子大学の地域連携活動

建学の精神を基に人を支える「心」と「技術」を持って行動する女性を育てることを使命としており、地域社会への貢献と「開かれた大学」を目指し、産官学連携活動にも積極的に推進している。

2021 年に受審した大学認証評価では、社会連携について複数の自治体や多様な地元企業と協定を結び、連携活動を積極的に進めるとともに、「地域連携協議会」を発足させ、行政、企業の関係者から直接、地域の要望、意見を組み上げ、地域貢献や大学の教育、研究の向上に取り組んでいることが高く評価された。

（ア）市川市と浦安市の包括協定による連携事業

【市川市】2009 年 8 月 29 日に包括協定を締結、2015 年 5 月に改定後再締結

「健康・保健・福祉」、「文化・国際」、「生涯学習」、「環境」、「まちづくり・産業振興」、「災害」の 6 つの分野にわたって連携し、地域社会の発展及び人材育成に寄与。毎年、市川市とは 40 前後の連携事業を行っており、分野の中で「健康・保健・福祉」が一番多い。

例年、市川市ラグビーフェスティバル、下総・江戸川ツーデーマーチ（ウォーキング大会）

等において、健康と食をテーマにブースを開設するなど、教員・学生ともに協力している。「いちかわ市民アカデミー講座」、「市川市健康都市推進講座」は市から委託され、継続的に大学で開催。また、市川市の審議会等に本学の教員が委員として協力している。

【浦安市】2019 年 10 月包括連携協定を締結

8 分野で相互協力し、人材の育成及び地域社会の発展に寄与することを目的として連携している。浦安市には保育士、保健師の実習生の受け入れをお願いし、教員が市の主催する審議会などの委員等で協力している。

（イ）地域産業界との連携

東武百貨店船橋店

東武百貨店船橋店のレストランのメニュー開発を 2007 年からスタートし、「旬の素材」を基本に各店舗の料理長と健康栄養学科の学生たちが毎回、テーマに沿った新メニュー開発を行っている。

ボーソー油脂株式会社

ボーソー油脂株式会社と米油を使ったレシピ開発（2014 年～）米糠からとれる「米油」の持つ油臭さの無い、時間が経っても美味しさが長持ちするという特徴を 活かしたレシピの考案。試食会で選ばれたレシピは米油のボトルネック POP に使用され、全国のスーパーや百貨店で販売されている。

ニッケコルトンプラザ

近隣のニッケコルトンプラザとは、「ハロウィン仮装コンテスト」で学生が審査員を務め、「絵本パラダイス」のワークショップを開催し、「BUKATSU-DO フェス in コルトンプラザ」で学生サークルがステージ発表を行った。

株式会社合食

株式会社合食とヘルシースナッキング新商品（茎わかめ）パッケージデザイン開発プロジェクトを行った。

青砥商店会連合会

葛飾の商店会イベントでまちあそび人生ゲームのマップ作りなどに協力している。

株式会社白子

「彩り豊かな野菜とわかめのスープ」の共同開発を行った。

京成電鉄株式会社

京成電鉄株式会社と連携・協力に関する包括協定を締結（2019 年 2 月）。株式会社京成ストアとのコラボ弁当「健康栄養学科監修 季節のお弁当」を共同開発、京成電鉄株式会社とのコラボで駅案内ボランティアを実施、京成本線の国府台駅の看板「おもてなし看板」を考案し、京成国府台駅トイレのリニューアルにあたり、学生がデザインの選定に協力を行った。これまでも京成電鉄株式会社とのコラボレーション企画を多数行っており、今年は国際学科の PBL 授業の一環として、京成電鉄オリジナルグッズの商品開発を行った。

イオンタウンユーカリが丘店

ショッピングセンターのイオンタウンユーカリが丘店とは、3 年間に亘り毎月の学科や学生サークルなどの展示やイベントを行ってきた。大学だけでなく中高も参加して、展示や大変人気のある理科実験教室なども行った。

（ウ）千葉県・市川市などとの連携

以下の地域連携事業を行政機関とともに実施している。

i. 千葉県立船橋県民の森で茶道部による茶道体験を行った。
ii. 千葉県赤十字血液センターに学生が「新・貧血を防ぐメニュー」 を提案している。
iii. 成田国際空港 SNS で成田空港の魅力の発信に寄与している。
iv. やちよ蕎麦の会・八千代商工会議所とのコラボでテーマに合ったメニューを考案。
v. 市川商工会議所が行っている「いちかわ産フェスタ」では、2014 年度からブースを設置し、日本文学文化学類の書道専修や服飾造形学類によるワークショップを行ってきた。
vi. 市川商工会議所の依頼で服飾造形学類が制作した里見八犬士の衣装を市川乙女が披露し、本学の里見姫（学園祭のミスコンテストで優勝した学生）が服飾造形学類のデザイン・制作した伏姫衣装を披露した。他にアンサンブル部（学生サークル）の演奏、放送研究部の学生がイベント司会を担当した。※「市川乙女」…市川市ご当地アイドル
vii. 「安全・安心フェスタ in おにたか」に里見姫が一日警察署長として協力。
viii. NPO 法人千楽（chi-raku）との弁当レシピ、調理パンレシピ開発を行った。

（エ）地域の学校でのイベント

市川市立八幡小学校 PTA「なかよしフェスティバル」で和菓子作りに貢献している。南新居浜小学校「すずがも祭」で手作り「けん玉」のブースを出展した。

（オ）和洋女子大学と防災活動

様々なところで各学部が地域活動を行ってきたが、これから目指すところとして、防災と

いう一つの柱を持ち、色々な学科が力を合わせて一丸となり、地域の安全と健康危機に関して寄与していきたい。また、企業との BCP とのタイアップも可能かと思われるので、そのように進めていきたい。「BCP」とは、災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画（Business Continuity Planning）のことである。

② 武庫川女子大学の地域連携活動について（福井委員）

2020 年 4 月に開設した経営学部では、様々なキャリアの転換点において、次の人生を設計していける女性の育成を目指すと共に、その時の環境に合わせた知識や技能を身につけられる教育を行っている。周囲の人を巻き込みながら進める力を備えると共に、自らマネジメントする力をつけさせる。

ディプロマ・ポリシーに基づいて 3 つの学び（「知」…3 つのスタディーズ、「実」…実践学習、「場」…シェアードスタジオ）を設定し、その中の「実」である実践学習カリキュラムの実績について説明した。実践学習は、インターンシップ、サービスラーニング、フィールドワークの 3 種類に 3 科目ずつ置き、計 9 科目のうち 4 単位必修としている（1 科目 1 単位。最大 9 単位まで履修可能）。

通常 3 年次のゼミで実践学習を扱うことが多いが、1 回限りとなることに加え 3 年次の途中から就職活動に突入することとなる。実践学習を通して、上手くいかなかった時の経験や成功体験を 3 年間で繰り返し経験する学びの場を持たせる目的から、1 年次後期からカリキュラムを置いている。神戸にある旧居留地のエリアマネジメントの協議会と一緒に、この地域のまちづくり活動を継続して行い、広報宣伝を行った。

阪神電鉄とは様々な活動を行っており、そのうちの 1 つとして、甲子園歴史館のリニューアルプランに向けた調査や研究を行い、プランを提案した。その他にも商品開発、メニュー開発など多様な企業と連携して取り組みを進めており、2021 年度は約 80 プロジェクト、850 名程が参加している。

今後は社会・大学・高校との繋がりに結びつけて、入試（学生確保）に繋げることを検討していく。また、実践学習でプランニングしたものを実際に商品化して商品を販売していく等、成功した製品作りを行い、売上や成果があがるところまでをプロジェクトの最終形として目指している。

9. 和洋コースについて

① 和洋コースの概要

「和洋共育プログラム」（和洋高大接続 7 年制）は、高校 3 年間と大学 4 年間の計 7 年間を社会へ送り出すための一環教育として設定している。プログラムの構想にあたり、各学部長や併設の高等学校の教員とも意見交換を行った。2020 年 4 月に併設の高等学校で新しく「和洋コース」ができ、1 年生の受け入れを開始した。

現在 1 期生が高校 3 年生となり、来年の入学に向けて、受入準備を進めている。特徴としては、基本的には本学に入学できること、また高校 2 年次から大学の授業を受講し、単位を修得できることが可能（最大 24 単位）という 2 つの特徴を備えている。特に、大学の講義を高校 2 年次から単位取得可能とすることにより、入学後の時間的余裕を生かして、海外留学、社会貢献活動や企業インターンシップへの参加など、生徒自身が選択の幅を広げることができる。高校 1 年次は大学の講義履修がない代わりに「探究基礎」科目を設けており、大学教員による講演なども行っている。

プログラム設計にあたり、高大接続を強く意識し、高校・大学・社会への接続をシームレスなキャリア形成が可能となることを目指した。これまでの日本の学校教育には、社会人になるまでに各入学試験や就職活動などの「断絶」が発生している。高校 1 年次から「探究基礎」科目を置きリサーチメソッドを還元することで徐々に大学の学びに繋げていき、相互乗り入れ的にシームレスに進めることを目指した。また大学では時間的余裕を生かした学内外での活動とともに PBL(Project Based Learning)等での活動を通して、社会に役立てていくキャリア形成を目指している。

② 和洋コース生の大学プログラムについて

入学後取り組める 3 つのコースを設定しており、具体的には「海外留学プログラム」「社会貢献プログラム」「インターンシッププログラム」の 3 つである。詳細は以下のとおりである。「海外留学プログラム」は、通常の海外留学プログラムのため、以下に「社会貢献プログラム」と「インターンシッププログラム」について、その概要を示す。

「社会貢献プログラム」

主に防災、福祉、国際交流の 3 つのプログラムを準備している。市川市の各機関の協力のもと、様々なボランティア活動を計画している。学生自身が将来の方向性を見つけるきっかけや第一歩として後押しできるようなプログラムとして、学生のペースで参加が可能であり、公的機関と連携していることから安心して参加してもらえるといったメリットを持っている。

具体的には、災害関連社会支援として、市川市総合防災訓練への参加プログラムがある。8 月または 9 月に市川市の主催で、日赤奉仕団、市川災害ボランティアネットワーク等の団体と一緒に「炊き出し訓練」に参加。終了後に「ボランティア参加証明証」が授与される取り組みである。

市川市婦人消防クラブ「地域の女性防災リーダー訓練」にクラブの仮会員として、半年または 1 年を通して講習会や防災や救急の研修会、市の防災訓練などに参加する取り組みである。また、普通救命講習、応急手当普及員講習を修了した者には「修了証」が授与される。

福祉関連社会支援は、学生がボランティアとして社会福祉法人が経営する市川市内の福祉施設で高齢者の話し相手や簡単な世話を行う取り組みである。

国際交流社会支援としては、「日本語ボランティア教室」のアシスタントを本学の学生が担う取り組みである。在住外国人生徒と一緒に教科書を読み、日本語での会話の練習相手となる。

「インターンシッププログラム」

和洋コースの学生に向けては、「和洋力」と「社会人基礎力」の向上を目指し、高い汎用スキルと就業力を身に付けるための講座として「インターンシップ」を位置付けている。インターンシップを希望する学生に対しては、学生が希望する期間、インターンシップの内容をヒアリングしながら一人一人に合ったプログラムを提供する予定である。

10. 和洋女子大学の地域貢献の課題方向性

(1) 地域貢献の課題

和洋女子大学の地域連携活動は、学生の教育が中心であり、教員の研究レベルでの連携が課題である。地域連携センターが扱っているプロジェクトは「学生の教育」を中心として扱っている。一方、研究レベルでの地域貢献は、研究支援課や総合研究機構が所管しており、教員、学部、学科が個別で企業と共同研究を行っている事例は数多くある。

家政学部では企業との共同研究を行っている教員は多いが、管轄が研究支援課となっている。地域連携活動的な取り組みは地域から大学に提案があり、学生との教育活動的な面での内容が多い傾向がある。また、広い意味で共同研究も地域連携の中に入ると思うが、まだシステマチックな形では図面が描き切れていない部分はある。

教育だけではなく教員の研究フィールドとして地域連携を活用できないか大学では模索しており、教員の負担も考えてフィールドを活用しながら研究が出来るような形ができれば、理想的と考える。健康栄養学科で企業と連携して研究成果をあげている事例もある。実際の教育だけではなく、研究の視野を広げていくようなフィールドを作っていきたい。

今回は学生教育を中心とした地域連携センターで把握している内容を主に取り上げたが、研究面での地域支援は今後大学を上げて取り組みを強化すること、先端研究の充実を中期計画で示している。

(2) 地域貢献の単位化

和洋女子大学では社会貢献プログラムを含め、学生が係る連携活動については授業等の教育課程に組み込み単位化することがひとつの課題である考えられる。国際学科では、連携活動を PBL の授業の中で行っており、単位化されている。

健康栄養学科の取り組みとして、食材などの研究は各教員が個人で学生と一緒に研究活動しており、単位化していない。単位化すると授業回数などの縛り、実施時間の拘束があり、自由な研究ができない面もあり、単位化していないものがある。学生の活動としては、家政

学部共通科目である「地域生活創造演習」で単位化の地域貢献をしている。

一つの学科が沢山の案件を扱うには教員や学生の数に限界があり、学生の自主性を尊重して単位化から外している活動もある。単位化する場合は話し合いで決定しており、視野が広がり、色々な活動を掛け持ちしている学生もいる。社会に出てから実務に繋がっているという意味では、良い活動が展開できている。

単位化は、単位を取るために参加する意欲的でない学生も含まれる。一方、ボランティアでは、参加人数は限られるが、非常に密度の濃い活動が可能となる。他大学ではプロジェクトによって、単位化せずにボランティアで行う方針を出している大学もある。社会との連携も教育の中の一つと考えているので、今後は単位化を進める方向で検討する方針である。

国際学科では国際観光分野を 1 つの柱としており、成田空港や京成沿線の観光スポットなどへ学生を引率した調査が、教員の観光関連の研究の基礎的な部分に繋がっており、それをいかに深めていくかが課題である。現在、評価について可視化するために外部の基準の導入が求められている。国際学部のもう一つの柱である PBL の評価をどうするのかが課題である。

（3）実践学習の単位化の課題

1 年次の夏から継続していくつかの活動を必修単位として経験させる必要はどの大学にもある。実践教育は学生の主体的な活動なので、活動が完全に断絶しないように複数の教員を担当につけることで、リスクを避けることができる。単位化についてはフリーライダー、つまり、プロジェクトで主体的に活動しない学生の問題があるが、学生自身に調整させ、負担が大きくならないように必修単位を超えても意欲のある学生は参加できる仕組みを作ることが課題である。ただ、履修単位の CAP 制があるためその点は学部学科の検討が不可欠である。

実践実習で単位を出す場合は、プロジェクト活動(約 3 ヶ月程度)を行った時点で学生に必要書類を提出させ、単位修得願を届けさせ、翌日に評価を行い、単位を与えるといった流れになる。具体的には、①レポート提出、 ②プロジェクトの外部管理者に評価を得る、 ③学生の自己評価の実施、④学生が費やした時間を外部管理者に認識することで単位化は可能である。ただし、実践実習の場合は評価が難しく、今後単位を認定する形に変えるための指標を学内で検討することが課題である。

（4）実践学習で得た売り上げ等の扱い

武庫川女子大学の実践学習の取組みで「ナイトブラの商品化」について、売上を教育の目標に位置づけているが、その効果は今後実習演習などの実施の参考になる。武庫川女子大学の取組は経営学部での取組であり、売れない物は評価の対象にならないため売り上げを評価の指標として取り入れている。商品が売れるところまでを実践実習の達成目標としている。但し、売り上げが出た場合でも教員は関与せず、共同して実施している企業で支援する

方法をとっている。

(5) 大学での学びと地域貢献、社会活動の課題

学生には学生時代にしかできないことを全うすることが肝要である。自信をもって企業に就職してくれる人材であると、就職後も活躍できる方々が多いように見受けられる。大学は、専門的になり過ぎず学生がやりたいことの選択の幅を広げてあげられれば、地域とのつながりも必然的に増えてくる。その中で個性の発揮・専門分野の発揮が出来れば活躍の場が更に広がると考える。

京葉ガスでは災害に強い取り組みを積極的に行っており、災害に強いインフラ作りに努めている。地域の中の福祉は災害時に崩壊する。災害発生時に起きる地域の福祉は地域特性があるためなかなか確立できない。そのような状況に直面した際、地域の大学や学生との連携で、福祉分野のプログラムが確立されていれば、各企業との連携ではとても役立てられるように考える。

学生のアイディアと企業のニーズをマッチさせる視点が今後必要になってくると感じた。当社グループにおいても様々な業種・業態がある為、色々な形で連携等することができれば良いと考える。

市川市内の地域活性化のために学生の発想を引き出しながら連携することが理想である。起業することに興味のある学生が多くいることが明らかになった。全国商工会議所女性会連合会では、全国ネットで様々な取り組みを行っており、その中で女性起業家大賞の実施を行っている。そこで表彰されると全国で講演会などの機会を提供することができる。大学での学生の取り組みを社会に出てからも活かせるように、商工会議所とのコラボレーションを通して連携を深めることが重要である。そのために和洋女子大学の取り組みについては広く周知することが重要と考える。

市川市とは包括協定を締結しており、既に 43 事業の連携をしている。学生から評判の良い連携活動を把握して、学生のニーズに合った地域連携を行うことが持続的な連携を可能にする。市川市が企画したワークショップに参加した学生から、地域住民との交流で市川市の魅力を再発見したという意見が行政に出されており、和洋女子大学との地域連携を進めることで、学生の視点で魅力の発見を目指すことを計画する。

学外での研究、PBL（企業との連携）や大学の中でしっかり勉強することが重要である。引き続き、地域連携や企業との連携を上手く発展させる方針としたい。また、学生自身には人を巻き込んで物事を進めていく力を備えて欲しい。その実践の場として、商工会議所女性会での発表会、プレゼンテーションなどの機会を有効に活用する方針とする。

11. 和洋コースの課題と方向性

併設高校と単位先取り履修の科目などで高大接続するには併設高校の理解を得ることが

重要である。和洋共育プロジェクトの単位先取りについて、和洋女子大学の取組はどのように進めたか。高校との共通理解を得ることが高大接続において一番苦慮した部分である。やはり立ち位置、中等教育と高等教育の違いなど壁があり、話し合いを重ねて理解しあうことに努めた。話し合いの場に高校の中堅教員に参加してもらったことにより、比較的理解は得やすかったように感じた。

12. 今後の課題

2 回にわたる検討会において、本学の教育課程の質保証の仕組みを第三者である企業、行政、地域の方々に理解を得た。大学としては教育課程の検証と点検のサイクルが循環する仕組みをより精緻にすることが重要な課題としてあげられた。また、併せて大学のこうした自己点検の実績を地域、企業、行政、そして学生を含めた大学のステークホルダーに適宜適切に情報提供する広報機能の強化が今後の課題と言える。

また、中期計画の進捗の管理と毎年立てられる学部学科単位の目標と計画との連携、さらには大学の事業計画との連携を明示し、計画と実行、その点検が適切に行われているかを点検することとした。

大学には研究の知的資源と、教育の知的資源、学生の人的資源が存在する。大学はまた、地域の課題、社会問題を解くための貢献を教育、研究を通して行うことが不可欠であり、地域にある大学としてその機能を発揮することができる。また、学生教育では、地域活動、企業とのコラボレーションを活用し、学内では学べない臨場感ある生きた学びの場を提供し、大学生が学生らしく学べる環境を今後も整えていくことが課題である。